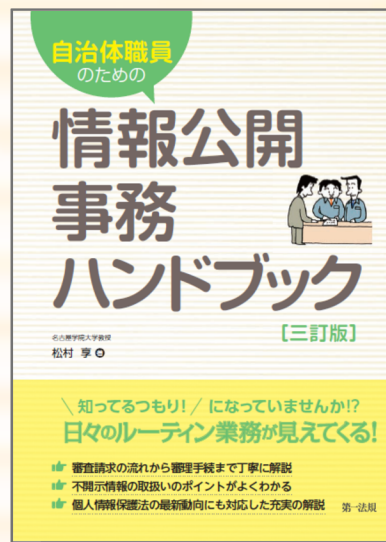


情報公開制度の実務に悩む自治体職員のための1冊！

「このケース、開示すべき？」「濫用的請求にはどう対応？」といった
現場の悩みに応える実践的ガイドブック

自治体職員のための 情報公開事務ハンドブック 三訂版



松村 享 著 B6判・384頁
2025年10月発行
定価3,300円(本体：3,000円+税10%)

本書のポイント

三訂版では、情報公開制度に関する近時の重要判例を収録。
特に自治体で問題となりやすい不開示情報の取扱いについて、最新の事例に基づき改訂。

個人情報保護法制の一元化によって、自治体にも共通ルールが適用されることとなった
個人情報保護法についても大幅に改訂。

第3章 ● 行政情報の非公開

行政文書	
原則公開 (非公開事由に該当しない限り公開しなければならない。)	例外的に非公開 非公開事由 ①法令秘、②個人情報、③法人等情報、④公共の安全等に関する情報、⑤審議、検討又は協議に関する情報、⑥事務又は事業に関する情報、⑦協力関係・信頼関係情報などに該当する場合

図表3-1 行政文書における公開・非公開の関係

2 非公開事由の法的性格
各自治体の条例で規定されているのは、2つの考え方
情報公開法や条例で定めて
には、実施機関は当該文書
解する考えです。情報公

審査請求の流れから
審理手続まで丁寧に解説！

個人情報保護法の 最新動向にも対応！

非公開事由の範囲
情報公開制度では、公開請求があった文書については原則として例外的に規定された事由（非公開事由）に該当する
されています（図表3-1）。自治体の情報公開条例にお
一般的に①法令秘情報及び国の指示による非公開情報、②
報等、④法人等情報、⑤公共の安全等に関する情報、⑥
、⑦事務又は事業に関する情報、⑧協力関係・信頼関係
非公開事由に関する規定は、「原則公開の理念」の例外、
定的に規定されるべきです。また、条文の解釈や適用に
わなければなりません。なお、公開請求に対する決定は
対する処分に該当するため、行政手続条例の規定に基づ
基準を審査基準として定め、公表しておかなければなりま
分公開決定を行う際には、通知書に非公開または部分公開

《目次》

はじめに 改訂版 はじめに 三訂版 はじめに	4 公益上の理由による裁量的公開 コラム 個人情報か？ 法人情報か？	第8章 濫用的な公開請求への対応 1 濫用的な公開請求の問題性 2 濫用的な公開請求への対応
第1章 情報公開制度の基礎 1 情報公開制度の歴史 2 情報公開制度と知る権利 3 情報公開法と情報公開条例 4 条文の重要性 5 原則公開 コラム 行政情報提供の2つの方法	第4章 公開請求に対する決定手続 1 公開請求に対する決定 2 非公開理由等の附記 3 部分公開について 4 教示 5 第三者保護に関する手続 6 行政情報を保有しないことを理由とする非公開決定 7 存否応答拒否 8 公開決定等の期限とその特例 9 公開の実施	第9章 個人情報保護制度 1 プライバシーの保護 2 OECDの8原則 3 わが国の個人情報保護制度 4 個人情報保護法における用語の意義 5 個人情報の適正管理のための規律 6 個人情報ファイル簿等 7 自己情報の開示請求 8 自己情報の訂正の請求 9 自己情報の利用停止等の請求 10 不服申立てによる救済 11 個人情報保護委員会 12 各地方公共団体の個人情報保護審議会等 13 罰則 14 行政機関匿名加工情報の提供 15 仮名加工情報 16 個人関連情報
第2章 情報公開手続の概要 1 情報公開手続の基本的な流れ 2 情報公開請求権者 3 営利目的の公開請求 4 情報公開制度の対象となる機関 5 対象文書について 6 対象文書から除外されるもの 7 記録媒体 8 電子メールは情報公開の対象となるか？ コラム 最高裁判決と下級審判決	第5章 救済制度 1 不服申立て 2 行政事件訴訟 3 審査庁、裁判所の判断基準時	おわりに 改訂版 おわりに 三訂版 おわりに
第3章 行政情報の非公開 1 非公開事由の範囲 2 非公開事由の法的性格 3 非公開事由の具体的内容	第6章 情報公開と自治体等の責任 1 自治体が負う損害賠償責任 2 情報公開と職員の責任（守秘義務との関係） 3 著作権法との関係	ストアサイトはこちら➡
	第7章 情報公開制度以外の情報請求 1 回答義務 2 損害賠償責任 3 職員として注意すべき点は	



関連書籍のご案内

2021年改正対応 自治体のための解説個人情報保護制度 改訂版 —個人情報保護法から各分野の特別法まで

2021年の個人情報保護3法の統合を含めた大改正及び「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）」（2022年4月28日公表）をふまえた改訂版。新しい個人情報保護制度を理解するために、個人情報を取り扱う全ての自治体職員必携の1冊。

宇賀克也 著
A5判・316頁
定価3,300円
(本体3,000円+税10%)
2022年12月発行



詳細・お申し込みはコチラ

＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

第一法規 ストア

検索

申込書〈第一法規刊〉

書名	価 格	部 数
自治体職員のための情報公開事務ハンドブック 三訂版 [097923]	定価3,300円（本体：3,000円+税10%）	部
2021年改正対応 自治体のための解説個人情報保護制度 改訂版 [090084]	定価3,300円（本体：3,000円+税10%）	部

*弊社宛お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) ☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引き手数料を含む合計金額は、 商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
---	--	--

年 月 日

〒	—		
ご住所			
ご機関名	部署名	☐ 公用 ☐ 私用	
フリガナ ご氏名	TEL	—	—
	E-mail	@	

＜お客様の個人情報の取扱いについて＞

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php）もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛までお送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX：0120-302-640

書店印